2面:2011年度決算特別委員会より

Yokohama 横浜ビュー ▶横浜のご紹介

成仏寺(じょうぶつじ)



鎌倉時代の創建と伝えられる浄 土宗の寺で、安政6年(1859年) の開国当初はアメリカ人宣教師の 宿舎に使われ、ヘボン式ローマ字 で知られるヘボン氏が本堂に住ん だといいます。神奈川宿歴史の道 にあり、近くにはフランス領事館 として使われた慶運寺やイギリス 領事館にあてられた浄瀧寺も。斜 め向かいの神奈川地区センターに は「高札場」が復元されています。 アクセス:●JR京浜東北・東神 奈川駅東口、京浜急行・仲木戸駅 から徒歩約10分

大貫憲士

n-ohnuky@khh.biglobe.ne.jp



(副団長・戸場

mail@iwasaki-hiroshi.jp



あらき由美子

mail2@araki-yumiko.jp



白井まさ子議員

mail@shirai-masako.jp



नि

(鶴見区

y-furu3941@triton.ocn.ne.jp

第413号 2012年11月

日本共産党横浜市会議員団

横浜市中区港町 1-1 横浜市役所内 $\text{Tel } 045 \, (671) \, 3032 \quad \text{Fax } 045 \, (641) \, 7100 \\$ URL: http://www.jcp-yokohama.com/ E-mail: info@jcp-yokohama.com

日本共産党横浜市会議員団は、多くの市民が高い関心をもっている市の防災計画について林文子横浜市 長に申し入れを行いました。また、来年度予算編成に対する要望書を林市長に提出し、最低賃金の大幅引 き上げを求める申し入れを神奈川労働局長らに、障害者の外出支援制度見直し案についての申し入れを林 市長に、米兵による女性への暴行などに対する抗議を外務大臣・在日米海軍司令部などに行いました。

防災計画の目的自標は人命被害ゼロー

[横浜市防災計画(震災対策編)」の修正にあたって横浜市長に申し入れ

日本共産党横浜市会議員団は8月28 日、「横浜市防災計画(震災対策編)」の 修正にあたって林市長あてに申し入れを 行い、大場茂美副市長と対談しました。

申し入れで、国の「防災基本計画」に ついて災害対策の目的を「災害応急対策、 災害復旧、その他等」に偏重し、「国民 の生命、身体及び財産を災害から保護す る」ことや「災害予防」という最も肝心 な視点を軽視していると指摘。

計画の修正にあたり、①目標を人命被 害ゼロ=「ひとりの命も失わない」「災 害を出さない地域・社会の実現」とする、 ②市独自の「被害想定」を策定、③災害 の未然防止対策を最優先に位置付ける、④小学校区 規模の地域防災計画の策定、⑤全市民対象の防災意 識の啓発・訓練を行う―ことを求めています。

懇談で、大貫憲夫団長は人の命を何よりも大切に するという視点で防災計画の見直しを行ってほしい と述べました。岩崎ひろし副団長は、申し入れ書作 成にあたって消防局などの当局と話していても計画 に一番大事なものは何かということがあまり検討さ れていないように感じ、心配していると述べました。

大場副市長は、現在、副市長3人で分担して分野 ごとに計画の見直し作業を進めており、申し入れの 内容をしっかりとつかんで、内部で議論していきた いと述べました。



日本共産党横浜市議団と党市委員会が共催で開いた「横浜の防災を考えるシ ンポジウム」には大勢の方が集まりました。報告書を党市議団で販売中です。 = 7月14日、市従会館大ホール(横浜市西区)

防災のまちづくり提案が修正素案に反映

9月に出された防災計画の修正素案では、減災に 向けたまちづくりとして、横浜駅周辺地区の防災対 策の強化、密集住宅市街地等における減災に向けた 防災まちづくりの推進、がけの防災対策及び大規模 盛土造成地状況調査を活用した防災まちづくりの検 討等が盛り込まれ、わが党の提案が一部反映されて います。

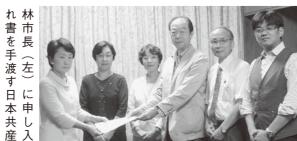
今後、10月末までの市民意見募集、11月の有識者 等意見交換会を経て、12月に修正案策定、来年3月 に防災会議が開催され、計画の見直し・修正が確定 の予定です。

市民の命とくらしを守る立場で発想の転換を

来年度予算編成にあたって横浜市長に申し入れと要望書を提出

8月28日、林市長への申し入れにあたって、大貫 憲夫団長は、東日本大震災の教訓や長引く景気の落 ち込みを念頭に、「市民の命とくらしを守る」とい う地方自治の精神を市政に反映するためには、これ までの延長線上ではなく、都市のあり方や都市の骨 格そのものを変えなければならず、発想の転換が必 要だと強調しました。その上で、「人命被害ゼロ」 の立場にたった防災対策、市内企業の育成で横浜経 済を潤す経済・産業政策、住みやすさを競う「都市 間競争」、市民生活の充実に予算を「選択と集中」 するなど5つの転換を提案しました。

月党れ 書を 日 長 (市会議員団=及(左)に申-共



林市長は、示唆に富んだ要望内容であり、検討さ せてもらうと応えました。

5つの柱、219項目の要望書を提出

9月20日には、要望書を林市長宛に提出しました。 要望書は、今夏に党市議団が行った各界、各層と の懇談会で寄せられた要望等を踏まえ、要望項目を 具体化したもので、1.子育て・教育、2.福祉・医療、 3.市内経済活性化、4.防災・環境・平和、5.行財政 運営の5つの柱で、219項目にわたっています。

大貫団長は、「市長が9月5日に発表した『平成2 5年度予算編成スタートにあたっての市政運営の基 本的考え方』とそこで示された『施策推進・予算編 成・組織運営の方針』には、私たちの申し入れの趣 旨が反映されたとはいえず、残念。引き続き発想の 転換を訴えていく」と述べました。

対応した大場茂美副市長は、「しっかり市長に伝 える。誠意を持って検討したい」と述べました。